



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日建工学株式会社
 コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 行本 卓生
 (氏名) 皆川 曜児
 TEL 03-3344-6811
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,889	51.2	171	—	174	—	145	—
24年3月期	4,557	△0.3	△582	—	△571	—	△388	—

(注) 包括利益 25年3月期 211百万円 (—%) 24年3月期 △531百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.98	—	8.5	3.9	2.5
24年3月期	△21.24	—	△20.7	△14.4	△12.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,178	1,820	35.2	99.62
24年3月期	3,871	1,609	41.6	88.07

(参考) 自己資本 25年3月期 1,820百万円 24年3月期 1,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	353	△148	△121	638
24年3月期	△153	473	△365	555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00	—	31.3	—

(注) 26年3月期配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当(創立50周年)2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	15.6	30	—	30	—	20	—	1.09
通期	7,500	8.9	400	133.3	400	128.7	350	140.1	19.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	18,622,544 株	24年3月期	18,622,544 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	345,891 株	24年3月期	343,790 株
② 期末自己株式数	25年3月期	18,277,846 株	24年3月期	18,280,252 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,552	48.7	163	—	165	—	137	—
24年3月期	4,407	0.4	△512	—	△503	—	△319	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.51	—
24年3月期	△17.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	5,105	—	1,912	—	37.5	104.62	—	
24年3月期	3,847	—	1,709	—	44.4	93.52	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,912百万円 24年3月期 1,709百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,700	11.2	20	—	15	—	0.82	
通期	7,100	8.4	350	110.9	300	118.4	16.41	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期の欧州債務危機問題や長期化する円高などによる企業業績の下振れ懸念から一転して、昨年末の政権交代以降、円安・株高基調に転じ、景気回復に明るい兆しが見られる状況となつてまいりました。

当社グループが関連いたします土木建設市場におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための政府建設投資が増加し、厳しい経営環境から徐々に脱出しつつあり、回復傾向に積極的な動きが出てまいりました。

このような情勢のもと、東日本大震災の復旧・復興事業および前年度からの繰越しを含む公共工事の増加に対し、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に行う一方で、製品資材の安定供給を実施してまいりました。

この結果、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の売上高は伸長し、当連結会計年度の売上高は6,889百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業の売上高は1,531百万円（前年同期比72.1%増）、資材・製品販売事業の売上高は5,358百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の売上高増加により利益が増大する一方、固定費につきましては、販売費及び一般管理費および設備投資した鋼製型枠の減価償却費は減少し、当連結会計年度の営業利益は171百万円（前年同期は582百万円の営業損失）、経常利益は174百万円（前年同期は571百万円の経常損失）、当期純利益は145百万円（前年同期は388百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、大型補正予算の事業実施繰越分や東日本大震災の復興事業および東海・東南海・南海地震に対する国の防災対策事業等により、公共事業は堅調に推移すると見込まれますが、原油価格の高騰や円安による資材価格の上昇懸念、復興事業が集中することによる資材供給の懸念など、未だ不透明感も残る経営環境が想定されます。

このような経営環境において、資材供給量を最大限確保し、迅速に防災対策事業に対応して、河川施設、砂防施設、海岸施設、港湾施設、漁港施設の整備へ当社グループは全力をあげて取り組んでまいります。

それにより型枠貸与事業においては売上高1,900百万円（今年度比24.1%増）、資材・製品販売事業においては売上高5,600百万円（同4.5%増）、全売上高で7,500百万円（同8.9%増）を予想しております。これにより、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益350百万円を予想しております。

なお、海外事業展開として進めている韓国およびベトナムの社会基盤整備へ、優位性のある高品質の土木関連資材を供給する受注活動を積極的に進め、前期の韓国での実績に続き、ベトナムにおいて次期に売上を確実に計上し、本格的なアジア市場への展開へ向かってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,178百万円となり、前連結会計年度末比1,306百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,153百万円、現金及び預金の増加82百万円および商品及び製品の増加117百万円、リース資産等有形固定資産の減少107百万円等によるものであります。

また、純資産は1,820百万円となり、前連結会計年度末比210百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加147百万円およびその他有価証券評価差額金の増加65百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、82百万円増加し、638百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は353百万円(前年同期は153百万円の支出)でした。主に減価償却費338百万円、仕入債務の増加1,089百万円および税金等調整前当期純利益174百万円による収入と売上債権の増加1,140百万円およびたな卸資産の増加額115百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は148百万円(前年同期は473百万円の収入)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出134百万円および貸付金による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は121百万円(前年同期は365百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出121百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	48.1	52.3	41.6	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	22.9	47.4	44.8	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	310.8	298.3	-	84.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	10.5	10.0	-	45.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、当該期の業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、137百万円の当期純利益を計上いたしました。当社の財務状況を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当2.00円の普通配当を行い、さらに平成26年3月に創立50周年を迎えることから、株主のみなさまに感謝の意を表するため、期末配当において1株につき2.00円の普通配当に加え、2.00円の記念配当を実施し、年間配当は1株当たり6.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや工期の延長などで業績に影響を与える可能性があります。

② 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。受注競争の激化、公共工事の地域間の偏り、労務費、製品資材等の高騰等が懸念され、受注した販売先が経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

③ 資材価格の変動リスク

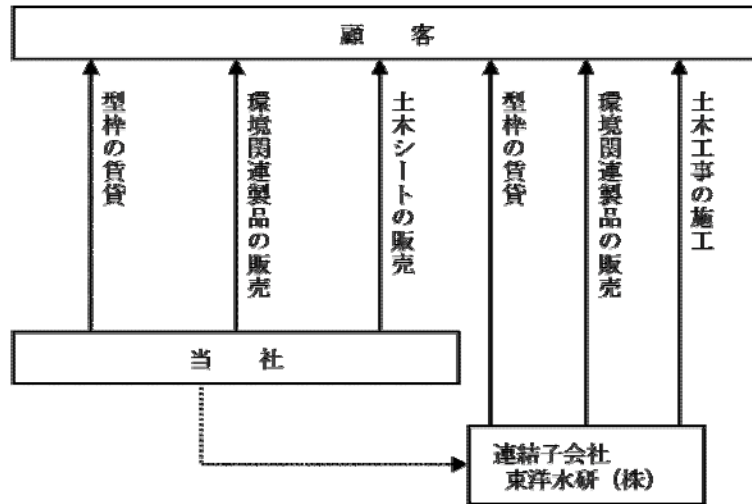
鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

④ 製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土木吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売および土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高（千円） （売上構成比率）（％）	
		前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	889,703 (19.5)	1,531,361 (22.2)
資材・製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全及び景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,668,190 (80.5)	5,358,196 (77.8)
計		4,557,894 (100.0)	6,889,558 (100.0)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術とアイデアによる知識集約企業」として、工業所有権に基づいた技術開発を軸に、あらゆる工学分野を融合し、美しい自然環境と住民の安全で豊かな生活環境を守り、快適な未来社会の創造に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化するマーケットの中で、利益の採れる新製品の開発、他社との提携、営業の更なる効率化など、弾力的で効率的な経営に注力し、総資産利益率（ROA）6%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政府の国土強靱化策による全国の防災対策事業や社会資本整備の更新、また東日本大震災の復興事業等により、堅調に推移するものと思われまます。着実に売上、利益を確保して行くために、①これからの社会資本整備のあり方をしっかり捉え、社会に価値を生み出す新事業・新製品の開発、②少人数で最大の利益をあげるための既存事業の選択と集中、③ベトナムおよび韓国を拠点として港湾・漁港施設等アジアの社会基盤整備市場への事業拡大、④更なる効率的な営業体制、営業方法の開発、⑤最大限の利益を目指すための協力会社ネットワークおよび新たな協力・提携関係の構築に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災の復旧・復興事業および震災後全国的に整備が急がれます防災対策事業の推進等により公共工事は堅調に推移するものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成24年度の業績回復基調を加速化し、東北復興事業部として東北地区に集約している経営資源の継続と、東海・東南海・南海地震の被害が想定される地域に対する国の防災対策事業等におきましても、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に実施し、業績の更なる向上へ繋げ、収益力の向上と、着実な業績向上を実現して、健全な財務体質へ向け、経営の安定と復配を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,522	638,298
受取手形及び売掛金	※3 2,195,060	※3 3,348,953
商品及び製品	138,470	255,571
原材料及び貯蔵品	13,255	12,903
その他	89,100	101,180
貸倒引当金	△59,811	△70,756
流動資産合計	2,931,598	4,286,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,451	46,944
減価償却累計額	△35,682	△36,930
建物及び構築物 (純額)	9,768	10,014
鋼製型枠	※1 3,121,312	※1 3,149,747
減価償却累計額	△2,944,138	△3,059,696
鋼製型枠 (純額)	177,174	90,051
機械装置及び運搬具	46,154	46,710
減価償却累計額	△43,882	△44,942
機械装置及び運搬具 (純額)	2,271	1,767
土地	13,073	13,073
リース資産	※2 426,249	※2 440,085
減価償却累計額	△122,162	△156,712
リース資産 (純額)	304,087	283,373
その他	24,354	25,259
減価償却累計額	△21,791	△22,134
その他 (純額)	2,562	3,125
有形固定資産合計	508,937	401,404
無形固定資産	20,621	9,627
投資その他の資産		
投資有価証券	154,605	222,178
その他	407,530	403,528
貸倒引当金	△151,522	△144,171
投資その他の資産合計	410,612	481,534
固定資産合計	940,172	892,567
資産合計	3,871,770	5,178,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,642,462	※3 2,736,351
未払金	106,577	106,713
リース債務	116,997	130,712
未払法人税等	11,169	31,943
その他	79,840	90,376
流動負債合計	1,957,047	3,096,097
固定負債		
リース債務	203,294	166,934
繰延税金負債	—	2,216
退職給付引当金	79,348	71,256
役員退職慰労引当金	3,725	—
その他	18,528	21,436
固定負債合計	304,896	261,844
負債合計	2,261,943	3,357,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	128,603	274,382
自己株式	△58,986	△59,173
株主資本合計	1,615,735	1,761,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,908	59,448
その他の包括利益累計額合計	△5,908	59,448
純資産合計	1,609,826	1,820,776
負債純資産合計	3,871,770	5,178,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		4,557,894		6,889,558
売上原価		3,931,550	※1	5,545,581
売上総利益		626,344		1,343,976
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,209,270	※2, ※3	1,172,532
営業利益又は営業損失(△)		△582,926		171,444
営業外収益				
受取利息		802		816
受取配当金		10,184		4,606
たな卸資産処分益		9,612		4,118
為替差益		—		47
その他		1,507		1,578
営業外収益合計		22,106		11,168
営業外費用				
支払利息		10,972		7,730
営業外費用合計		10,972		7,730
経常利益又は経常損失(△)		△571,793		174,881
特別利益				
投資有価証券売却益		195,618		—
特別利益合計		195,618		—
特別損失				
固定資産処分損	※4	223		—
投資有価証券売却損		301		—
特別損失合計		524		—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△376,699		174,881
法人税、住民税及び事業税		11,624		29,101
法人税等合計		11,624		29,101
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△388,324		145,779
当期純利益又は当期純損失(△)		△388,324		145,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△388,324	145,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△143,063	65,356
その他の包括利益合計	※1 △143,063	※1 65,356
包括利益	△531,387	211,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△531,387	211,136
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
当期首残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
当期首残高	516,927	128,603
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△388,324	145,779
当期変動額合計	△388,324	145,779
当期末残高	128,603	274,382
自己株式		
当期首残高	△58,732	△58,986
当期変動額		
自己株式の取得	△253	△186
当期変動額合計	△253	△186
当期末残高	△58,986	△59,173
株主資本合計		
当期首残高	2,004,313	1,615,735
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△388,324	145,779
自己株式の取得	△253	△186
当期変動額合計	△388,577	145,592
当期末残高	1,615,735	1,761,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	137,154	△5,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,063	65,356
当期変動額合計	△143,063	65,356
当期末残高	△5,908	59,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,154	△5,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,063	65,356
当期変動額合計	△143,063	65,356
当期末残高	△5,908	59,448
純資産合計		
当期首残高	2,141,467	1,609,826
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△388,324	145,779
自己株式の取得	△253	△186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,063	65,356
当期変動額合計	△531,640	210,949
当期末残高	1,609,826	1,820,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△376,699	174,881
減価償却費	424,875	338,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,480	3,593
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,159	△816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,286	△8,091
受取利息及び受取配当金	△10,986	△5,423
支払利息	10,972	7,730
固定資産処分損	223	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△195,317	—
為替差損益(△は益)	—	△54
売上債権の増減額(△は増加)	△546,942	△1,140,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△563	△115,870
仕入債務の増減額(△は減少)	541,381	1,089,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,034	18,647
その他	10,189	4,700
小計	△142,866	365,962
利息及び配当金の受取額	11,571	5,423
利息の支払額	△10,972	△7,730
法人税等の支払額	△11,520	△10,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,787	353,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	195,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,285	△134,655
投資有価証券の売却による収入	330,123	—
貸付けによる支出	△4,000	△15,000
貸付金の回収による収入	—	2,500
差入保証金の差入による支出	△10,898	—
その他	3,196	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,136	△148,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△253	△186
リース債務の返済による支出	△365,026	△121,049
配当金の支払額	△210	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,491	△121,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,142	82,776
現金及び現金同等物の期首残高	601,665	555,522
現金及び現金同等物の期末残高	※1 555,522	※1 638,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
 連結子会社名 東洋水研株式会社
 非連結子会社の名称等
 該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～48年

鋼製型枠 2年～3年

機械装置及び運搬具 2年～5年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,119千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。

※2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	66,652千円	98,187千円
支払手形	229,200千円	265,432千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	—	8,218千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	26,407千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	460,345千円	489,260千円
旅費及び交通費	121,349千円	119,391千円
法定福利費	107,502千円	116,083千円
貸倒引当金繰入額	43,001千円	11,793千円
退職給付費用	17,434千円	26,856千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
82,513千円	49,486千円

※4 固定資産処分損

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品 218千円	—————
機械及び装置 4千円	—————

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△34,315千円	67,573千円
組替調整額	△195,317千円	-
税効果調整前	△229,632千円	67,573千円
税効果額	86,569千円	△2,216千円
その他有価証券評価差額金	△143,063千円	65,356千円
その他の包括利益合計	△143,063千円	65,356千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式 (注)	340	2	-	343
合計	340	2	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式（注）	343	2	—	345
合計	343	2	—	345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	555,522千円	638,298千円
現金及び現金同等物	555,522千円	638,298千円

2 重要な非資金取引の内容

所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	203,913千円	98,404千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「型枠貸与事業」で12,067千円、「資材・製品販売事業」で1,052千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	889,703	3,668,190	4,557,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	889,703	3,668,190	4,557,894
セグメント損失(△)	△449,427	△133,499	△582,926
セグメント資産	955,912	2,181,105	3,137,017
その他の項目			
減価償却費	378,410	44,060	422,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,926	32,701	281,628

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	1,531,361	5,358,196	6,889,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,531,361	5,358,196	6,889,558
セグメント利益	85,712	85,731	171,444
セグメント資産	1,118,398	3,175,319	4,293,718
その他の項目			
減価償却費	257,157	79,376	336,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,826	35,480	218,306

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（差異調整に関する事項）

利益又は損失(△)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	△582,926	171,444
セグメント間取引消去 (千円)	-	-
連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△) (千円)	△582,926	171,444

資産	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	3,137,017	4,293,718
全社資産 (千円) (注)	734,753	885,000
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	3,871,770	5,178,718

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	422,470	336,534
全社減価償却費 (千円) (注)	2,404	2,027
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	424,875	338,561

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	281,628	218,306
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	—	1,924
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	281,628	220,231

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	889,703	3,668,190	4,557,894

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	3,007	資材・製品販売事業

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,531,361	5,358,196	6,889,558

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	772,786	資材・製品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 88円07銭	1株当たり純資産額 99円62銭
1株当たり当期純損失金額(△) △21円24銭	1株当たり当期純利益金額 7円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△388,324	145,779
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△388,324	145,779
期中平均株式数 (株)	18,280,252	18,277,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
新任取締役候補
専務取締役 大内 久夫 (現 顧問)
- ③ 就任予定日
平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。